

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建築行政のマネジメントの高度化事業		担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22/H22		担当課室	建築指導課		課長 井上 勝徳		
会計区分	一般会計		施策名	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築確認・検査及び違反対策等の実効性を高める仕組みづくりにより、建築物の安全性確保のための環境整備を推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)建築物に係るネガティブ情報の収集及び分析(完了検査率・定期報告率の低い用途や面積規模及び違反実態等)により、違反是正・違反予防のプロトタイプ作成を支援した。 (2)民間機関等の確認・検査等の審査に係る技術・ノウハウの向上・継承のための多機関が連携して行う研修・講習会等の技術継承の仕組みの構築を支援した。 (補助率:定額補助)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	200	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	200	-	-	
	執行額	-	-	161	-	-		
	執行率(%)	-	-	80.5%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年度)
	住宅の利活用期間(①減失住宅の平均築後年数、②住宅の減失率)			①年 ②%	①約27年 ②約6.9%	-	-	①約35年 ②約7.5%
			達成度	%	①77% ②109%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助金の交付件数			件	-	-	24	(-) (-)
単位当たりコスト	7百万円 (実績額/交付件数)		算出根拠	単位当たりコスト=実績額(161百万円)÷交付件数(24件)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>事業の目的、費目、使途等は、概ね適当なものであった。 大半の行政庁において、建築行政マネジメント計画が策定されたこと等を踏まえ、平成22年度で終了。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止 ⑧	22年度で終了		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

国土交通省
161百万円

建築物に係るネガティブ情報の収集・分析及び確認
検査等の審査に係る技術力の向上・継承のための
人材育成事業に対して支援



【公募・補助】

A. 民間事業者等(24者)
161百万円

建築物に係るネガティブ情報の収集・分析及び確
認検査等の審査に係る技術力の向上・継承のた

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 一般社団法人新・建築士制度普及協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	システムの設計、担当建築士の研修等	48			
人件費	管理技術者、技師	3			
旅費		0			
その他	会議室使用料、印紙代等	0			
計		51	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人新・建築士制度普及協会	地域の建築士による零細事業者への支援体制の構築	51	-	-
2	石川県建築行政推進マネジメント協会	建築確認審査の迅速化を目的とした審査担当者向けのテキストの作成等	30	-	-
3	(財)大阪建築防災センター	定期報告対象物件台帳の電子地図化	10	-	-
4	(株)アルテップ	バリアフリー法に係る確認審査等に関する技術力向上のための基礎的調査	9	-	-
5	(財)愛知県建築住宅センター	建築確認構造審査能力向上のための講習会の実施等	8	-	-
6	(社)滋賀県建築士会	建築士データベースの既存データの精査・錯誤等修正	6	-	-
7	近畿建築行政会議	審査技術力の向上を目的とした研修システムの検討	5	-	-
8	(社)東京都建築士事務所協会	建築士事務所データベース入力作業	5	-	-
9	(社)兵庫県建築士事務所協会	建築士事務所データベース入力作業及び共用データベースの制作	5	-	-
10	(社)広島県建築士会	建築士登録名簿の適正化とその活用の支援	4	-	-